

2019年6月26日

お客様各位

新潟県労働金庫

拝啓、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当金庫の2019年3月期決算の概要、2020年3月期事業計画の概要および
役員体制についてご案内いたします。

敬具

2019年3月期決算の概要

1. 収支の状況

項目	当期	前期	対前期増減額	対前期増減率
経常収益	109億14百万円	108億94百万円	20百万円	0.18%
経常費用	85億41百万円	88億27百万円	2億86百万円	3.24%
経常利益	23億72百万円	20億67百万円	3億5百万円	14.75%
特別利益	-百万円	-百万円	-百万円	-%
特別損失	22百万円	72百万円	50百万円	69.44%
税引前当期純利益	23億49百万円	19億94百万円	3億55百万円	17.80%
法人税等合計	6億22百万円	5億18百万円	1億4百万円	20.07%
当期純利益	17億26百万円	14億76百万円	2億50百万円	16.93%
業務純益	23億85百万円	21億48百万円	2億37百万円	11.03%
実質業務純益	23億85百万円	21億48百万円	2億37百万円	11.03%
コア業務純益	23億95百万円	22億59百万円	1億36百万円	6.02%

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

(1) 経常収益

貸出金利息は、主要な新規貸出金金利の引き下げにより貸出金利回りが0.02ポイント低下したことなどから、前期に比べ93百万円減少しました。

預け金や有価証券などの余裕金利息は、余裕金利回りが0.02ポイント低下したものの、余裕金残高が増加したことから、前期に比べ5百万円増加しました。

労働金庫連合会から受領する利用配当金は、前期に比べ50百万円減少しました。

以上により、資金運用収益は、前期に比べ1億37百万円減少しました。

一方、資金運用収益以外の収益が前期に比べ1億58百万円増加した結果、経常収益全体では、前期を20百万円上回る109億14百万円となりました。

(2) 経常費用

預金利息は、預金平均残高が増加したものの、預金金利の引下げなどにより預金利回り(譲渡性預金含む)が0.005ポイント低下したことから、前期に比べ37百万円減少しました。

人件費は、業務の効率化・省力化により超勤時間を削減したことなどから、前期に比べ70百万円減少しました。

物件費は、経費削減につとめたほか、減価償却費が減少したことなどから、前期に比べ1億71百万円減少しました。

人件費と物件費等を合計した経費は、前期に比べ2億50百万円減少しました。

これらの結果、経常費用全体では、前期を2億86百万円下回る85億41百万円となりました。

(3) 経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前期を3億5百万円上回る23億72百万円となりました。

(4) 特別利益および特別損失

特別利益の計上はありませんでした。

特別損失は、店舗の改修等による固定資産処分損が前期を50百万円下回る22百万円となりました。

(5) 当期純利益

経常利益から特別損益を差し引いた税引前当期純利益は、前期を3億55百万円上回る23億49百万円となりました。税引前当期純利益から、法人税等6億8百万円と、税効果会計の法人税等調整額14百万円を差し引いた当期純利益は、前期を2億50百万円上回る17億26百万円となりました。

2. 主要勘定の状況

項目	当 期	前 期	対前期増減額	対前期増減率
預 金	8,099億47百万円	7,976億94百万円	122億53百万円	1.53%
貸 出 金	3,786億39百万円	3,805億94百万円	19億55百万円	0.51%

(1) 預 金

財形貯蓄の加入者減少などにより、預金の期中増加額が縮小傾向となっている状況を受けて、積立預金増強運動などの取組みを行ったほか、退職金専用定期預金の推進強化や相続定期預金、年金受給者向け定期預金を継続して取り扱うなど、お客様のニーズにきめ細かく対応できるようつとめました。

この結果、期中増加額は122億53百万円(前期156億10百万円)、残高増加率は1.53%となりました。

(2) 貸出金

住宅ローン利用時にお客様が負担していた保証料を金庫が負担するよう制度改正を実施したほか、会員組合員のさらなる利用拡大をはかるため、住宅ローンやマイカーローンといった主要な商品の会員向け金利を引き下げて推進を強化しました。

このほか、生協組合員向け融資制度である「コープローン」の周知活動や、インターネット経由の融資申込である「ネットカンタン仮申込」の利便性向上に向けた機能改善を実施しました。

しかしながら、市中金融機関によるローン利用者を巡る競争が激化するなか、新規住宅着工戸数や乗用車新規登録台数の減少による需要減などから、期末残高は期首から19億55百万円減少し(前期22億79百万円の増加)、残高増加率は0.51%となりました。

3. 主な諸比率・諸利回りの状況

(1) 諸比率

項目	当 期	前 期	対前期増減	
自己資本比率 (国内基準)	17.99%	18.48%	0.49%	
預 貸 率	(残 高)	46.74%	47.71%	0.97%
	(平 残)	46.43%	47.30%	0.87%

(2) 諸利回り

項目	当 期	前 期	対前期増減
貸 出 金 利 回 り	1.83%	1.85%	0.02%
預 け 金 利 回 り	0.34%	0.37%	0.03%
有 価 証 券 利 回 り	1.42%	1.41%	0.01%
(余 裕 金 利 回 り)	(0.45%)	(0.47%)	(0.02%)
資 金 運 用 利 回 り	1.15%	1.19%	0.04%
預 金 利 回 り	0.03%	0.03%	0.00%
経 費 率	0.81%	0.86%	0.05%
預 金 原 価 率	0.84%	0.89%	0.05%
資 金 調 達 原 価 率	0.85%	0.90%	0.05%
預 金 貸 出 金 利 鞘	0.99%	0.96%	0.03%
総 資 金 利 鞘	0.30%	0.29%	0.01%

(注) 預金原価率 = 預金利回り + 経費率

資金調達原価率 = (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用 + 経費) ÷ 資金調達勘定計平残

預金貸出金利鞘 = 貸出金利回り - 預金原価率

総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価率

4. 不良債権の状況 (リスク管理債権額)

項目	当 期	前 期	対前期増減額	対前期増減率
破 綻 先 債 権	2億65百万円	2億11百万円	54百万円	25.59%
延 滞 債 権	17億10百万円	16億44百万円	66百万円	4.01%
3カ月以上延滞債権	78百万円	1億42百万円	64百万円	45.07%
貸出条件緩和債権	-百万円	-百万円	-百万円	-%
合 計	20億53百万円	19億98百万円	55百万円	2.75%
リスク管理債権比率	0.54%	0.52%	0.02%	

リスク管理債権額の合計は、前期に比べ55百万円増加し、20億53百万円となりました。

この結果、貸出金全体に占めるリスク管理債権額の割合は、前期に比べ0.02ポイント上昇し、0.54%となりました。

2020年3月期事業計画の概要

1. 基本方針

協同組織の福祉金融機関として、会員やお客様から信頼され、必要とされる金融機関をめざして、「中期経営計画2017」（今年度末までの3カ年計画）の達成に向けて、以下の3点を基本方針とします。

(1) 会員の課題解決に応じた労金運動の展開

事業基盤の深化（深める）・拡大（広げる）という観点から、会員の実状を踏まえた提案活動などを通じて、会員の課題解決や構成員の生活向上に向けた取組みを進めることにより、会員が主体となった労金運動を展開します。

(2) 生涯にわたる生活応援運動による利用者の拡大

中長期的な資産形成や融資返済に係る相談態勢を強化するとともに、必要な生活改善提案等を行うことにより、利用者の拡大をはかります。

(3) 会員と非営利協同セクターの連携による地域活動の強化

金庫の役割発揮に向けて、生協やNPO等の非営利協同セクターと連携したイベントを開催するなど、地域活動の強化をはかります。

2. 収支計画

項目	金額	対前期増減額
経常収益	104億83百万円	4億31百万円
経常費用	84億6百万円	1億35百万円
経常利益	20億77百万円	2億95百万円
当期純利益	16億27百万円	99百万円

3. 主要勘定計画

項目	期中増加計画	期末残高計画	対前期増減率
預金	60億円	8,159億47百万円	0.74%
貸出金	-億円	3,786億39百万円	-%

役 員 改 選

今総会は役員改選期ではありませんが、事情により退任する非常勤理事の補欠選任を行いました。

以 上

本件に関するお問い合わせ先 経営企画部 飯高、鷲尾 TEL 025 - 223 - 8207
--

労働金庫は「働く人の夢と共感を創造する協同組織の福祉金融機関」です。
今後ともご支援くださいますようお願い申し上げます。